

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 東京製鐵株式会社
コード番号 5423 URL <http://www.tokysteel.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 西本 利一
(氏名) 阪部 英二
配当支払開始予定日

TEL 03-3501-2238
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	278,426	13.7	53,408	250.8	55,303	221.2	32,252	218.2
20年3月期	244,948	17.4	15,226	△55.5	17,219	△52.1	10,134	△53.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	216.48	—	13.3	17.8	19.2
20年3月期	65.77	—	4.4	5.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 546百万円 20年3月期 936百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	313,047	255,115	81.5	1,712.43
20年3月期	308,637	229,037	74.2	1,537.35

(参考) 自己資本 21年3月期 255,115百万円 20年3月期 229,037百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	38,459	△40,152	△2,980	112,462
20年3月期	31,988	△31,296	△9,532	116,251

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,040	30.4	1.3
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,979	9.2	1.2
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		99.3	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	60,500	△64.6	4,500	△74.1	4,500	△76.3	2,500	△77.7	16.78
通期	133,000	△52.2	6,000	△88.8	6,000	△89.2	1,500	△95.3	10.07

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 155,064,249株 | 20年3月期 | 155,064,249株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 6,085,403株 | 20年3月期 | 6,082,605株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概要

当期におきましては、これまで高成長を続けてきた世界経済が、金融危機に端を発し、昨年秋以降急減速して一気に不況局面に入ったため、外需に依存することで景気が回復してきた我が国経済は、下半期において空前のマイナス成長を記録することとなりました。

鉄鋼業界では、このような経済情勢のもと、10月以降、世界の鋼材需要が月を追って落ち込み、歴史的な高値に値上がりしていた鉄鋼製品価格が値下がり転じるなか、強烈な在庫調整圧力も加わって、欧米を中心として鉄鋼設備の稼働率が急速に低下しました。当社も、7月～9月期に比べ、粗鋼ベースで、10月～12月期で15%強、1月～3月期では55%弱の減産を余儀なくされました。

しかしながら、世界景気の後退を受けて、原油をはじめとして多くの資源価格が急落し、当社の主原料である鉄スクラップも、下半期の平均購入価格が上半期比概ね三分の一となったため、原料コストの急減が、製品価格の値下がり及び数量減並びに減産に伴うコストの上昇を吸収して、当社におきましては利益が拡大いたしました。

下半期での販売数量の落ち込みにより、年間の製品出荷量は、前年に比べて17%近い減少となりましたが、原料鉄スクラップ購入価格が、乱高下したものの、年度平均では結局前年比5千円程度の値上がりに止まるなか、製品出荷平均単価は10万円強と、前年から2万7千円以上値上がりしたため、売上高は278,426百万円（前年実績244,948百万円）となり、一方、損益面でも、営業利益53,408百万円（前年実績15,226百万円）、経常利益55,303百万円（前年実績17,219百万円）、当期純利益32,252百万円（前年実績10,134百万円）となって、増収・増益を達成することができました。

以上のような次第から、来期以降は極めて厳しい経営環境が予想されるものの、当期の期末配当金につきましては、前年度と同じ1株につき10円（すでに実施いたしました中間配当金とあわせて年間で20円）といたしたいと存じます。

2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界各国で大掛かりな景気刺激策が導入されていますが、実際の需要に結びついていくには相当の時間を要するため、当面は世界景気の後退が続くと思われまます。我が国経済も、外需が低迷するなか、景気は一段と悪化すると懸念されます。

このような情勢のもと、鉄鋼業界では、国内外ともに早期の鋼材需要の回復は期待できず、価格・数量両面で、極めて厳しい状況が継続すると思われまます。

当社におきましても、製品出荷価格が急落するなかで販売数量も大きく落ち込むため、売上高・利益ともに急激に縮小いたしますが、そのようななか、当社といたしましては、全社をあげて生産効率のさらなる改善・要員の見直しなど可能な限りのコスト低減を進めるとともに、徹底した品質管理体制のもと、高品質の維持・向上に努めてまいります。営業面では、顧客重視の販売体制のもと、地域に密着した営業活動の強化と効率化をさらに進め、加えて、ホームページの充実などを通じて顧客との情報交換を推進して、新規需要開拓にも注力してまいります。設備面におきましては、既存設備をより有効に活用するための諸施策に取り組む一方で、当社が重点的に取り組みを強化している鋼板分野の拡販に向け、愛知県田原市での新工場建設も鋭意進めてまいります。

鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO₂発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを付加価値の高い様々な鉄鋼製品にリサイクルしていくことは、地球温暖化防止のためにもますます重要性を増してまいります。多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進するため、設備投資を含めて的確かつ機動的な取り組みを今後とも積極的に進めることで、ますます強固な企業体質を確立し、将来のさらなる収益力の向上に結び付けていけるよう、一層尽力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計残高は、主として有形固定資産の増加等により、前事業年度末比で4,410百万円増加し、313,047百万円となっております。負債合計残高は、前事業年度末比で21,668百万円減少し、57,931百万円となっております。純資産合計残高は、利益剰余金が増加した結果、前事業年度末比で26,078百万円増加し、255,115百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、53,984百万円の税引前当期純利益と16,735百万円の売上債権の減少等に対し、有形固定資産の取得による支出39,341百万円、仕入債務の減少額29,279百万円等により、前期末に比べ3,789百万円減少し、当期末の資金残高は112,462百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、1,693百万円の支出であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38,459百万円（前年同期比20.2%の増加）となりました。これは、主として税引前当期純利益53,984百万円、売上債権の減少額が16,735百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40,152百万円（前年同期比28.3%の増加）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が39,341百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,980百万円（前年同期比68.7%の減少）となりました。これは、主として配当金の支払額が2,977百万円となったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	70.2%	78.1%	72.5%	74.2%	81.5%
時価ベースの自己資本比率	96.2%	137.5%	84.9%	67.9%	48.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,212.5	2,749.0	3,050.8	559.1	508.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることとであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造および販売業）、100%出資の子会社（スポーツ・レジャー施設を運営する アメージング ㈱）1社、当社が25%出資の関連会社（米国において鉄鋼製品の製造販売業を営む合弁会社 TAMCO）1社、で構成されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の一層の充実をはかり、将来に必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。さらに、2009年11月の稼働を目指して、薄鋼板類の生産拡大のための新工場建設を鋭意進めております。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,751	2,462
受取手形	16,964	16,298
売掛金	26,597	10,528
有価証券	110,500	110,000
製品	3,441	—
半製品	1,963	—
商品及び製品	—	5,495
原材料	1,799	—
貯蔵品	3,903	—
原材料及び貯蔵品	—	6,437
前払費用	70	—
繰延税金資産	453	1,820
その他	206	154
貸倒引当金	△43	△26
流動資産合計	171,608	153,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 12,254	※1 11,477
構築物	※1 3,123	※1 4,882
機械及び装置	※1 36,341	※1 34,304
車両運搬具	※1 22	※1 15
工具、器具及び備品	※1 3,340	※1 2,976
土地	33,325	33,362
建設仮勘定	24,416	54,011
有形固定資産合計	112,824	141,031
無形固定資産		
ソフトウェア	1,790	1,451
電気供給施設利用権	0	0
その他	1,212	1,186
無形固定資産合計	3,003	2,638
投資その他の資産		
投資有価証券	18,188	12,808
関係会社株式	1,430	1,889
出資金	8	8
長期貸付金	278	240
長期前払費用	198	154
その他	1,095	1,104
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	21,201	16,207
固定資産合計	137,028	159,876
資産合計	308,637	313,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,719	2,607
買掛金	42,636	13,470
未払金	3,673	2,660
未払費用	9,318	6,986
未払法人税等	1,276	20,211
未払消費税等	571	2,235
前受金	7,448	—
預り金	50	45
賞与引当金	681	613
設備関係支払手形	129	356
その他	0	0
流動負債合計	68,507	49,187
固定負債		
繰延税金負債	3,797	1,922
退職給付引当金	5,229	4,681
役員退職慰労引当金	216	260
その他	1,850	1,880
固定負債合計	11,092	8,743
負債合計	79,600	57,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
資本剰余金合計	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15	11
圧縮記帳積立金	316	311
繰越利益剰余金	165,817	195,099
利益剰余金合計	170,013	199,286
自己株式	△6,457	△6,460
株主資本合計	223,295	252,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,741	2,550
評価・換算差額等合計	5,741	2,550
純資産合計	229,037	255,115
負債純資産合計	308,637	313,047

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	244,948	278,426
売上原価	212,495	208,782
売上総利益	32,452	69,643
販売費及び一般管理費	*1 17,226	*1 16,234
営業利益	15,226	53,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,936	1,658
その他	*2 615	*2 897
営業外収益合計	2,551	2,556
営業外費用		
支払利息	57	75
その他	*3 501	*3 585
営業外費用合計	559	661
経常利益	17,219	55,303
特別利益		
土地売却益	151	—
貸倒引当金戻入額	0	16
償却債権取立益	66	30
特別利益合計	218	46
特別損失		
固定資産除却損	1,137	1,215
PCB処理損失	—	150
特別損失合計	1,137	1,365
税引前当期純利益	16,300	53,984
法人税、住民税及び事業税	5,629	22,785
法人税等調整額	536	△1,053
法人税等合計	6,165	21,732
当期純利益	10,134	32,252

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,894	30,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,844	28,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,844	28,844
資本剰余金合計		
前期末残高	28,844	28,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,863	3,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,863	3,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	18	15
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	—
特別償却準備金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	15	11
圧縮記帳積立金		
前期末残高	251	316
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	71	—
圧縮記帳積立金の取崩	△6	△5
当期変動額合計	65	△5
当期末残高	316	311
繰越利益剰余金		
前期末残高	158,845	165,817
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△0	—
特別償却準備金の取崩	3	3
圧縮記帳積立金の積立	△71	—
圧縮記帳積立金の取崩	6	5
剰余金の配当	△3,100	△2,979
当期純利益	10,134	32,252
当期変動額合計	6,971	29,281
当期末残高	165,817	195,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
利益剰余金合計		
前期末残高	162,979	170,013
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△3,100	△2,979
当期純利益	10,134	32,252
当期変動額合計	7,033	29,272
当期末残高	170,013	199,286
自己株式		
前期末残高	△22	△6,457
当期変動額		
自己株式の取得	△6,434	△3
当期変動額合計	△6,434	△3
当期末残高	△6,457	△6,460
株主資本合計		
前期末残高	222,696	223,295
当期変動額		
剰余金の配当	△3,100	△2,979
当期純利益	10,134	32,252
自己株式の取得	△6,434	△3
当期変動額合計	599	29,269
当期末残高	223,295	252,564
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,130	5,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,388	△3,190
当期変動額合計	△1,388	△3,190
当期末残高	5,741	2,550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,130	5,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,388	△3,190
当期変動額合計	△1,388	△3,190
当期末残高	5,741	2,550
純資産合計		
前期末残高	229,826	229,037
当期変動額		
剰余金の配当	△3,100	△2,979
当期純利益	10,134	32,252
自己株式の取得	△6,434	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,388	△3,190
当期変動額合計	△789	26,078
当期末残高	229,037	255,115

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	16,300	53,984
減価償却費	10,325	9,692
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△421	△547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	43
たな卸資産低価損戻入額	△67	—
受取利息及び受取配当金	△1,936	△1,658
支払利息	57	75
為替差損益 (△は益)	△580	△884
固定資産除却損	1,137	1,215
売上債権の増減額 (△は増加)	950	16,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,399	△825
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,986	△29,279
未払費用の増減額 (△は減少)	△510	△2,275
前受金の増減額 (△は減少)	6,185	△7,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)	571	1,664
その他	1,933	566
小計	39,328	40,972
利息及び配当金の受取額	1,948	1,614
利息の支払額	△57	△75
法人税等の支払額	△9,231	△4,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,988	38,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,364	△39,341
投資有価証券の償還による収入	2,200	—
関係会社株式の取得による支出	—	△458
貸付けによる支出	—	△5
貸付金の回収による収入	100	72
その他	△1,232	△419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,296	△40,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6,434	△3
配当金の支払額	△3,097	△2,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,532	△2,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,239	△3,789
現金及び現金同等物の期首残高	124,491	116,251
現金及び現金同等物の期末残高	※ 116,251	※ 112,462

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、貯蔵品 …後入先出法に基づく低価法（洗替え方式） 未着原材料…個別法に基づく低価法（洗替え方式）</p> <hr/> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計処理の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、貯蔵品 …後入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） 未着原材料…個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上しておりましたたな卸資産低価損については、売上原価に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益及び営業利益が5,161百万円それぞれ減少し、経常利益及び税引前当期純利益が1,211百万円それぞれ増加しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>（追加情報） 当事業年度より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。 当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社 内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっ ております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略
しております。

表示方法の変更

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(貸借対照表) ※前事業年度において「現金及び預金」として表示してお りました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融 商品会計に関する実務指針」（平成19年7月4日）におい て有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度 より「有価証券」として表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は121,000百万 円、当事業年度末は、110,500百万円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 222,734百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 229,111百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
※1	販売費及び一般管理費の主な項目は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費の主な項目は次のとおりであります。
	運賃諸掛 14,519百万円		運賃諸掛 13,044百万円
	給料諸手当 798		給料諸手当 864
	租税公課 358		租税公課 501
	退職給付費用 68		退職給付費用 98
	減価償却費 148		減価償却費 336
	賞与引当金繰入額 60		賞与引当金繰入額 64
※2	営業外収益その他の収益の主な項目は次のとおりであります。	※2	営業外収益その他の収益の主な項目は次のとおりであります。
	たな卸資産低価損戻入額 67百万円		為替差益 455百万円
	為替差益 127		仕入割引 234
	仕入割引 239		
※3	営業外費用その他の費用の主な項目は次のとおりであります。	※3	営業外費用その他の費用の主な項目は次のとおりであります。
	売上割引 376百万円		売上割引 517百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	19,555	6,063,050	—	6,082,605
合計	19,555	6,063,050	—	6,082,605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加が2,850株、平成20年1月22日開催の取締役会決議に基づく取得による増加が6,060,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,550	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	1,550	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,489	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,082,605	2,798	—	6,085,403
合計	6,082,605	2,798	—	6,085,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,798株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,489	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	1,489	10.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,489	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,751百万円	現金及び預金勘定 2,462百万円
有価証券勘定（譲渡性預金） 110,500	有価証券勘定（譲渡性預金） 110,000
現金及び現金同等物 116,251	現金及び現金同等物 112,462

(持分法損益等)

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額 (百万円)	1,430
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	1,210
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	936

当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額 (百万円)	1,889
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	1,524
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	546

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,537.35円	1株当たり純資産額 1,712.43円
1株当たり当期純利益 65.77円	1株当たり当期純利益 216.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	10,134	32,252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,134	32,252
期中平均株式数 (株)	154,086,954	148,980,320

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

別紙「役員の異動及び人事異動の件」(18ページ)をご参照ください。

(2) 生産及び販売の状況

(比較生産高)

期別 品目	前事業年度 平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで	当事業年度 平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで
	千トン	千トン
鋼片	3,425	2,988
鋼材	3,198	2,778

(比較販売高)

期別 品種	前事業年度 平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで			当事業年度 平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額
	千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材 (うち輸出)	3,237 (771)	75.5 (74.7)	244,402 (57,647)	2,697 (275)	103.0 (115.5)	278,018 (31,766)
その他 (うち輸出)	51 (2)	10.5 (64.0)	545 (128)	43 (-)	9.4 (-)	408 (-)
合計 (うち輸出)	3,289 (773)	74.5 (74.7)	244,948 (57,776)	2,740 (275)	101.5 (115.5)	278,426 (31,766)

(設備投資額等)

期別 項目	前事業年度 平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで	当事業年度 平成20年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで
減価償却費	103億円	96億円
有形固定資産の 設備投資額	185億円	385億円

(別紙)

役員の変動及び人事変動の件

1 役員の変動(平成 21 年 6 月 26 日)

(1) 新任取締役候補

足立俊雄 (現 宇都宮工場長)

(2) 退任予定取締役

山下裕行 (技術顧問就任予定)

2 人事変動

平成 21 年 5 月 1 日付

(本社)

技術開発部長代理 板谷俊臣 (現 技術開発部技術開発課長)

平成 21 年 6 月 26 日付

(岡山工場)

取締役岡山工場長 足立俊雄 (現 宇都宮工場長)

(宇都宮工場)

宇都宮工場長 川本博巳 (現 岡山工場生産部長)